

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年8月1日提出
【計算期間】	第6期中(自 2021年11月3日至 2022年5月2日)
【ファンド名】	SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

2022年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	134,355,055	15.26
親投資信託受益証券	日本	735,246,438	83.54
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		10,561,967	1.20
純資産総額		880,163,460	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

2022年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	133,663,429	10.07
親投資信託受益証券	日本	1,182,665,590	89.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		10,814,380	0.82
純資産総額		1,327,143,399	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

2022年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	149,643,986	5.10
親投資信託受益証券	日本	2,757,676,026	93.92
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		28,777,328	0.98
純資産総額		2,936,097,340	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン日本債券マザーファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	17,555,136,500	70.90
地方債証券	日本	1,005,171,000	4.06
特殊債券	日本	905,470,181	3.66
社債券	日本	4,698,753,000	18.98
	フランス	101,805,000	0.41
	イギリス	99,926,000	0.40
		4,900,484,000	19.79
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		393,308,450	1.59
純資産総額		24,759,570,131	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）S J A M ラージキャップ・バリュール・マザーファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	26,412,197,650	96.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		823,311,004	3.02
純資産総額		27,235,508,654	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）S J A M スモールキャップ・マザーファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	12,245,355,500	97.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		311,959,621	2.48
純資産総額		12,557,315,121	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	5,424,724,040	50.39
	フランス	1,229,718,499	11.42
	ドイツ	980,236,558	9.11

イタリア	583,067,077	5.42
イギリス	550,848,068	5.12
スペイン	323,131,192	3.00
ベルギー	223,841,574	2.08
カナダ	201,239,678	1.87
中国	193,192,825	1.79
オランダ	181,722,800	1.69
オーストラリア	174,608,593	1.62
オーストリア	118,221,458	1.10
アイルランド	70,564,264	0.66
マレーシア	56,181,137	0.52
フィンランド	46,770,236	0.43
シンガポール	38,030,912	0.35
デンマーク	36,365,086	0.34
スウェーデン	28,336,148	0.26
	10,460,800,145	97.17
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	304,401,665	2.83
純資産総額	10,765,201,810	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	859,132,928	66.12
	ドイツ	61,431,896	4.73
	イギリス	60,723,913	4.67
	アイルランド	55,921,522	4.30
	デンマーク	49,195,331	3.79
	スイス	28,509,217	2.19
	フランス	22,324,126	1.72
	ノルウェー	17,014,592	1.31
	シンガポール	13,334,214	1.03
	スペイン	11,696,674	0.90
	オーストラリア	11,333,891	0.87
	オランダ	10,777,870	0.83
	ジャージー	10,085,040	0.78
	バミューダ	6,937,456	0.53
	スウェーデン	3,999,960	0.31
	フィンランド	2,991,458	0.23
	ベルギー	2,911,301	0.22

	カナダ	2,671,062	0.21
		1,230,992,451	94.74
投資証券	アメリカ	24,718,772	1.90
	シンガポール	2,773,617	0.21
		27,492,389	2.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		40,872,794	3.14
純資産総額		1,299,357,634	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(参考) S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	インドネシア	381,225,508	16.88
	メキシコ	343,529,434	15.21
	マレーシア	332,500,282	14.72
	南アフリカ	321,343,637	14.23
	ブラジル	303,166,398	13.42
	コロンビア	236,734,655	10.48
	中国	79,296,246	3.51
	ペルー	49,337,100	2.18
	チリ	48,435,887	2.14
	ポーランド	15,078,778	0.67
	タイ	11,081,163	0.49
	ロシア		
		2,121,729,088	93.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		136,843,220	6.06
純資産総額		2,258,572,308	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

#### その他資産の投資状況

2022年5月31日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		1,614,747,914	71.49
	売建		1,611,866,195	71.37

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

2022年5月31日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
直物為替先渡取引	買建		224,074,695	9.92
	売建		433,569,890	19.20

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）直物為替先渡取引の時価は、原則として、価格提供会社の提供する価額で評価しています。

## （２）【運用実績】

### 【純資産の推移】

#### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

直近日（2022年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2017年11月2日）	7,542,403	7,542,403	1.2498	1.2498
第2計算期間末（2018年11月2日）	38,138,506	38,138,506	1.1983	1.1983
第3計算期間末（2019年11月5日）	142,291,013	142,291,013	1.2301	1.2301
第4計算期間末（2020年11月2日）	279,360,353	279,360,353	1.1237	1.1237
第5計算期間末（2021年11月2日）	659,315,599	659,315,599	1.4470	1.4470
2021年5月末日	472,890,928		1.3890	
6月末日	509,678,197		1.4050	
7月末日	542,735,923		1.3918	
8月末日	574,569,300		1.4135	
9月末日	596,785,713		1.4177	
10月末日	650,730,596		1.4435	
11月末日	676,980,714		1.3998	
12月末日	711,717,750		1.4474	
2022年1月末日	768,493,797		1.4269	
2月末日	775,272,711		1.4238	
3月末日	854,504,411		1.4818	
4月末日	863,433,111		1.4695	
5月末日	880,163,460		1.4684	

#### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

直近日（2022年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）	1口当たりの純資産額（円）
--	----------	---------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末	(2017年11月 2日)	6,662,973	6,662,973	1.1900	1.1900
第2計算期間末	(2018年11月 2日)	59,236,329	59,236,329	1.1473	1.1473
第3計算期間末	(2019年11月 5日)	177,171,646	177,171,646	1.1839	1.1839
第4計算期間末	(2020年11月 2日)	375,674,057	375,674,057	1.0999	1.0999
第5計算期間末	(2021年11月 2日)	1,000,684,354	1,000,684,354	1.3328	1.3328
	2021年 5月末日	657,727,011		1.2967	
	6月末日	726,400,001		1.3067	
	7月末日	772,771,181		1.2969	
	8月末日	824,603,790		1.3127	
	9月末日	922,444,198		1.3167	
	10月末日	990,968,212		1.3304	
	11月末日	1,003,203,058		1.2958	
	12月末日	1,053,457,602		1.3311	
	2022年 1月末日	1,133,535,852		1.3178	
	2月末日	1,152,745,468		1.3145	
	3月末日	1,268,904,322		1.3530	
	4月末日	1,303,695,708		1.3455	
	5月末日	1,327,143,399		1.3444	

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

直近日(2022年5月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末	(2017年11月 2日)	20,568,205	20,568,205	1.1398	1.1398
第2計算期間末	(2018年11月 2日)	90,394,214	90,394,214	1.1030	1.1030
第3計算期間末	(2019年11月 5日)	279,508,613	279,508,613	1.1374	1.1374
第4計算期間末	(2020年11月 2日)	674,661,353	674,661,353	1.0688	1.0688
第5計算期間末	(2021年11月 2日)	2,126,166,325	2,126,166,325	1.2186	1.2186
	2021年 5月末日	1,359,159,900		1.1984	
	6月末日	1,476,781,519		1.2023	
	7月末日	1,598,912,480		1.1973	
	8月末日	1,721,264,020		1.2075	
	9月末日	1,924,960,754		1.2113	
	10月末日	2,104,335,978		1.2172	
	11月末日	2,281,317,669		1.1926	
	12月末日	2,434,780,073		1.2150	
	2022年 1月末日	2,584,237,293		1.2055	
	2月末日	2,669,194,946		1.2011	
	3月末日	2,846,477,215		1.2252	

4月末日	2,886,170,928		1.2215	
5月末日	2,936,097,340		1.2197	

## 【分配の推移】

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6中間計算期間末	

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6中間計算期間末	

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6中間計算期間末	

## 【収益率の推移】

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

	収益率(%)
第1計算期間	25.0
第2計算期間	4.1
第3計算期間	2.7
第4計算期間	8.6
第5計算期間	28.8
第6中間計算期間末	2.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

	収益率(%)
第1計算期間	19.0
第2計算期間	3.6
第3計算期間	3.2
第4計算期間	7.1
第5計算期間	21.2
第6中間計算期間末	1.4

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

	収益率(%)
第1計算期間	14.0
第2計算期間	3.2
第3計算期間	3.1
第4計算期間	6.0
第5計算期間	14.0
第6中間計算期間末	0.5

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 2【設定及び解約の実績】

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

	設定口数	解約口数
第1計算期間	6,104,082	69,288
第2計算期間	38,087,004	12,294,962
第3計算期間	96,963,950	13,116,584
第4計算期間	190,171,341	57,234,835
第5計算期間	277,519,510	70,501,778
第6中間計算期間末	202,652,302	68,162,497

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

	設定口数	解約口数
第1計算期間	20,589,294	14,990,300
第2計算期間	53,773,312	7,739,646
第3計算期間	108,529,173	10,515,921
第4計算期間	226,957,501	35,046,939
第5計算期間	510,627,530	101,373,156
第6中間計算期間末	283,355,943	69,275,575

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

	設定口数	解約口数
第1計算期間	18,121,057	75,731
第2計算期間	72,348,741	8,438,546
第3計算期間	202,869,686	39,078,259
第4計算期間	477,279,551	91,765,059
第5計算期間	1,402,074,934	288,609,654
第6中間計算期間末	787,399,076	168,848,071

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年11月3日から2022年5月2日までの中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2021年11月2日現在	第6期中間計算期間末 2022年5月2日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	12,982,939
コール・ローン	9,299,031	-
投資信託受益証券	102,163,266	137,334,438
親投資信託受益証券	551,456,267	727,180,639
流動資産合計	662,918,564	877,498,016
資産合計	662,918,564	877,498,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	257,843	490,013
未払受託者報酬	87,760	123,965
未払委託者報酬	3,217,908	4,545,462
未払利息	26	-
その他未払費用	39,428	55,726
流動負債合計	3,602,965	5,215,166
負債合計	3,602,965	5,215,166
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	455,628,440	590,118,245
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	203,687,159	282,164,605
元本等合計	659,315,599	872,282,850
純資産合計	659,315,599	872,282,850
負債純資産合計	662,918,564	877,498,016

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年11月3日 至 2021年5月2日	第6期中間計算期間 自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	568,376	2,483,324
有価証券売買等損益	68,574,569	4,330,858
為替差損益	1,923,352	18,617,967
<b>営業収益合計</b>	<b>71,066,297</b>	<b>25,432,149</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	1,874	4,498
受託者報酬	58,959	123,965
委託者報酬	2,161,794	4,545,462
その他費用	35,226	71,818
<b>営業費用合計</b>	<b>2,257,853</b>	<b>4,745,743</b>
営業利益又は営業損失( )	68,808,444	20,686,406
経常利益又は経常損失( )	68,808,444	20,686,406
中間純利益又は中間純損失( )	68,808,444	20,686,406
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	3,864,086	688,673
期首剰余金又は期首欠損金( )	30,749,645	203,687,159
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,199,771	87,309,029
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,199,771	87,309,029
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,930,003	30,206,662
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,930,003	30,206,662
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	120,963,771	282,164,605

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

期別	第5期 2021年11月2日現在	第6期中間計算期間末 2022年5月2日現在
1．受益権の総数	455,628,440口	590,118,245口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.4470円 (1万口当たり純資産額) (14,470円)	1口当たり純資産額 1.4781円 (1万口当たり純資産額) (14,781円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 自 2020年11月3日 至 2021年5月2日	第6期中間計算期間 自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 2021年11月2日現在	第6期中間計算期間末 2022年5月2日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (その他の注記)

項目	第5期 自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	第6期中間計算期間 自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
期首元本額	248,610,708円	455,628,440円
期中追加設定元本額	277,519,510円	202,652,302円
期中一部解約元本額	70,501,778円	68,162,497円

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## 【SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2021年11月2日現在	第6期中間計算期間末 2022年5月2日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	21,467,042
コール・ローン	13,816,878	-
投資信託受益証券	102,644,389	136,627,474
親投資信託受益証券	889,338,321	1,161,808,154
流動資産合計	1,005,799,588	1,319,902,670
資産合計	1,005,799,588	1,319,902,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	255,434	9,173,037
未払受託者報酬	127,503	184,155
未払委託者報酬	4,674,949	6,752,332
未払利息	39	-
その他未払費用	57,309	82,812
流動負債合計	5,115,234	16,192,336
負債合計	5,115,234	16,192,336
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	750,810,848	964,891,216
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	249,873,506	338,819,118
元本等合計	1,000,684,354	1,303,710,334
純資産合計	1,000,684,354	1,303,710,334
負債純資産合計	1,005,799,588	1,319,902,670

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年11月3日 至 2021年5月2日	第6期中間計算期間 自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	501,620	2,429,245
有価証券売買等損益	70,625,188	6,125,299
為替差損益	1,765,753	18,190,316
<b>営業収益合計</b>	<b>72,892,561</b>	<b>26,744,860</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,769	6,463
受託者報酬	78,194	184,155
委託者報酬	2,867,128	6,752,332
その他費用	45,768	97,680
<b>営業費用合計</b>	<b>2,993,859</b>	<b>7,040,630</b>
営業利益又は営業損失( )	69,898,702	19,704,230
経常利益又は経常損失( )	69,898,702	19,704,230
中間純利益又は中間純損失( )	69,898,702	19,704,230
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	5,195,366	345,653
期首剰余金又は期首欠損金( )	34,117,583	249,873,506
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,045,632	91,813,168
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,045,632	91,813,168
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,368,145	22,917,439
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,368,145	22,917,439
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	134,498,406	338,819,118

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

期別	第5期 2021年11月2日現在	第6期中間計算期間末 2022年5月2日現在
1．受益権の総数	750,810,848口	964,891,216口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3328円 (1万口当たり純資産額) (13,328円)	1口当たり純資産額 1.3511円 (1万口当たり純資産額) (13,511円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 自 2020年11月3日 至 2021年5月2日	第6期中間計算期間 自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 2021年11月2日現在	第6期中間計算期間末 2022年5月2日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (その他の注記)

項目	第5期 自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	第6期中間計算期間 自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
期首元本額	341,556,474円	750,810,848円
期中追加設定元本額	510,627,530円	283,355,943円
期中一部解約元本額	101,373,156円	69,275,575円

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## 【SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 2021年11月2日現在	第6期中間計算期間末 2022年5月2日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	43,533,356
コール・ローン	30,360,430	-
投資信託受益証券	113,272,183	152,962,407
親投資信託受益証券	1,996,675,339	2,714,681,166
流動資産合計	2,140,307,952	2,911,176,929
資産合計	2,140,307,952	2,911,176,929
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,030,971	1,042,964
未払受託者報酬	265,258	420,328
未払委託者報酬	9,726,006	15,411,798
未払利息	87	-
その他未払費用	119,305	189,084
流動負債合計	14,141,627	17,064,174
負債合計	14,141,627	17,064,174
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,744,726,720	2,363,277,725
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	381,439,605	530,835,030
元本等合計	2,126,166,325	2,894,112,755
純資産合計	2,126,166,325	2,894,112,755
負債純資産合計	2,140,307,952	2,911,176,929

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2020年11月3日 至 2021年5月2日	第6期中間計算期間 自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	496,638	2,867,033
有価証券売買等損益	97,079,726	11,523,645
為替差損益	2,061,388	21,552,019
<b>営業収益合計</b>	<b>99,637,752</b>	<b>35,942,697</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	5,579	14,872
受託者報酬	158,747	420,328
委託者報酬	5,820,697	15,411,798
その他費用	80,925	203,467
<b>営業費用合計</b>	<b>6,065,948</b>	<b>16,050,465</b>
営業利益又は営業損失( )	93,571,804	19,892,232
経常利益又は経常損失( )	93,571,804	19,892,232
中間純利益又は中間純損失( )	93,571,804	19,892,232
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	6,622,448	1,882,505
期首剰余金又は期首欠損金( )	43,399,913	381,439,605
剰余金増加額又は欠損金減少額	81,554,060	164,227,503
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	81,554,060	164,227,503
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,336,142	36,606,815
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,336,142	36,606,815
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	202,567,187	530,835,030

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

期別	第5期 2021年11月2日現在	第6期中間計算期間末 2022年5月2日現在
1．受益権の総数	1,744,726,720口	2,363,277,725口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2186円 (12,186円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.2246円 (12,246円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第5期中間計算期間 自 2020年11月3日 至 2021年5月2日	第6期中間計算期間 自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 2021年11月2日現在	第6期中間計算期間末 2022年5月2日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (その他の注記)

項目	第5期 自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	第6期中間計算期間 自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
期首元本額	631,261,440円	1,744,726,720円
期中追加設定元本額	1,402,074,934円	787,399,076円
期中一部解約元本額	288,609,654円	168,848,071円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 / 2045 / 2055の主要投資対象の状況は以下のとおりです。

\*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

#### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

#### 貸借対照表

科 目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	595,897,215
コール・ローン	331,622,877	-
国債証券	16,021,396,500	17,567,205,400
地方債証券	1,017,078,000	1,003,995,000
特殊債券	1,034,009,301	906,489,504
社債券	5,354,900,000	4,906,476,000
未収入金	-	1,605,553,500
未収利息	31,903,950	27,764,369
前払費用	2,197,068	1,869,742
流動資産合計	23,793,107,696	26,615,250,730
資産合計	23,793,107,696	26,615,250,730
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,913,802,600
未払利息	953	-
流動負債合計	953	1,913,802,600
負債合計	953	1,913,802,600
純資産の部		
元本等		
元本	16,366,163,637	17,289,686,627
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,426,943,106	7,411,761,503
元本等合計	23,793,106,743	24,701,448,130
純資産合計	23,793,106,743	24,701,448,130
負債純資産合計	23,793,107,696	26,615,250,730

#### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券
--------------------	----------------------

2. 費用・収益の計上基準	<p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
---------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

期別	2021年11月2日現在		2022年5月2日現在	
1. 受益権の総数	16,366,163,637口		17,289,686,627口	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.4538円 (1万口当たり純資産額) (14,538円)	1口当たり純資産額	1.4287円 (1万口当たり純資産額) (14,287円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （その他の注記）

項目	自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	12,516,023,892円	16,366,163,637円
同期中追加設定元本額	5,612,266,078円	2,050,268,036円
同期中一部解約元本額	1,762,126,333円	1,126,745,046円
元本の内訳*		
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	354,234,108円	354,771,814円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（2%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	17,253,160円	30,913,313円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	48,975,611円	75,990,655円
損保ジャパン国内債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,212,595,104円	1,396,378,059円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課税適格機関投資家専用）	386,115,886円	463,751,945円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,044,118,268円	1,036,327,775円
ハッピーエイジング20	194,750,056円	201,703,641円
ハッピーエイジング30	903,321,607円	930,707,876円
ハッピーエイジング40	4,724,928,001円	4,844,007,136円
ハッピーエイジング50	3,656,118,109円	3,778,231,292円
ハッピーエイジング60	2,728,634,848円	2,745,773,160円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	1,055,992円	1,000,854円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	8,246,052円	7,836,707円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	148,389,737円	139,379,192円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	6,731,266円	8,326,466円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	579,716,550円	790,348,944円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	191,513,053円	249,879,751円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	63,153,824円	83,396,027円
ターゲット・リターン戦略ファンド	96,312,405円	150,654,869円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	- 円	307,151円
計	16,366,163,637円	17,289,686,627円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

### 貸借対照表

科 目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	383,029,405
コール・ローン	244,414,870	-
株式	25,608,778,980	26,368,783,850
未収配当金	361,625,250	448,200,750
流動資産合計	26,214,819,100	27,200,014,005
資産合計	26,214,819,100	27,200,014,005
負債の部		
流動負債		
未払利息	703	-
流動負債合計	703	-
負債合計	703	-
純資産の部		
元本等		
元本	12,144,206,002	11,966,302,948
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	14,070,612,395	15,233,711,057
元本等合計	26,214,818,397	27,200,014,005
純資産合計	26,214,818,397	27,200,014,005
負債純資産合計	26,214,819,100	27,200,014,005

### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
--	-----------------------------------

## （貸借対照表に関する注記）

期別	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 受益権の総数	12,144,206,002口	11,966,302,948口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.1586円 (21,586円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.2731円 (22,731円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （その他の注記）

項目	自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,714,050,176円	12,144,206,002円
同期中追加設定元本額	6,770,261,829円	544,813,133円

項目	自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
同期中一部解約元本額	12,340,106,003円	722,716,187円
元本の内訳*		
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バ リュウ・ファンド（F o F s用）（適格機関投 資家専用）	6,280,711,663円	6,358,703,415円
ラージキャップ・バリュウ・オープン（適格機 関投資家専用）	248,590,188円	- 円
ハッピーエイジング20	1,703,010,486円	1,683,451,593円
ハッピーエイジング30	1,670,979,182円	1,647,860,105円
ハッピーエイジング40	1,492,792,936円	1,468,760,301円
ハッピーエイジング50	409,827,716円	407,568,926円
ハッピーエイジング60	101,949,544円	97,961,096円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド203 5	110,266,595円	145,946,174円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド204 5	63,282,663円	79,917,598円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド205 5	47,669,156円	60,063,559円
SOMPO日本株バリュウ・プラスファンド	15,125,873円	15,415,140円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド206 5	- 円	655,041円
計	12,144,206,002円	11,966,302,948円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

### 貸借対照表

科 目	2021年11月2日現在 金額（円）	2022年5月2日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	308,018,345
コール・ローン	47,613,092	-
株式	11,937,799,200	12,516,734,300
未収配当金	132,474,100	196,250,200
流動資産合計	12,117,886,392	13,021,002,845
資産合計	12,117,886,392	13,021,002,845
負債の部		

科 目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
流動負債		
未払金	-	202,483,041
未払利息	136	-
流動負債合計	136	202,483,041
負債合計	136	202,483,041
純資産の部		
元本等		
元本	4,556,773,218	4,722,752,524
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,561,113,038	8,095,767,280
元本等合計	12,117,886,256	12,818,519,804
純資産合計	12,117,886,256	12,818,519,804
負債純資産合計	12,117,886,392	13,021,002,845

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 受益権の総数	4,556,773,218口	4,722,752,524口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.6593円 (26,593円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.7142円 (27,142円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (その他の注記)

項目	自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,345,860,174円	4,556,773,218円
同期中追加設定元本額	747,027,328円	446,779,582円
同期中一部解約元本額	536,114,284円	280,800,276円
元本の内訳*		
ハッピーエイジング20	1,382,330,718円	1,416,198,233円
ハッピーエイジング30	1,356,316,007円	1,388,506,957円
ハッピーエイジング40	1,211,690,273円	1,238,126,409円
ハッピーエイジング50	332,674,554円	343,420,813円
ハッピーエイジング60	82,758,436円	82,196,966円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	89,511,595円	122,972,363円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	50,975,952円	67,334,775円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	38,323,485円	50,604,688円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	12,192,198円	12,840,947円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	- 円	550,373円

項目	自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
計	4,556,773,218円	4,722,752,524円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

#### 貸借対照表

科 目	2021年11月2日現在 金額(円)	2022年5月2日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	33,182,056	43,582,034
金銭信託	-	7,136,509
コール・ローン	38,396,918	-
国債証券	10,269,849,069	10,592,271,902
派生商品評価勘定	-	469,129
未収入金	561,100,267	-
未収利息	49,820,264	62,100,572
前払費用	2,924,125	12,584,145
流動資産合計	10,955,272,699	10,718,144,291
資産合計	10,955,272,699	10,718,144,291
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	222,918
未払金	561,981,543	-
未払利息	110	-
流動負債合計	561,981,653	222,918
負債合計	561,981,653	222,918
純資産の部		
元本等		
元本	5,855,306,068	6,011,504,749
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	4,537,984,978	4,706,416,624
元本等合計	10,393,291,046	10,717,921,373
純資産合計	10,393,291,046	10,717,921,373
負債純資産合計	10,955,272,699	10,718,144,291

#### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券
--------------------	------

	<p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

期別	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 受益権の総数	5,855,306,068口	6,011,504,749口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7750円 (17,750円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7829円 (17,829円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

項目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （その他の注記）

項目	自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,968,411,437円	5,855,306,068円
同期中追加設定元本額	1,079,576,232円	348,108,225円
同期中一部解約元本額	192,681,601円	191,909,544円
元本の内訳*		
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	139,424,402円	137,027,078円
ハッピーエイジング20	477,166,966円	489,330,599円
ハッピーエイジング30	1,844,372,055円	1,879,898,440円
ハッピーエイジング40	1,754,026,767円	1,777,649,729円
ハッピーエイジング50	576,225,581円	588,098,303円
ハッピーエイジング60	495,204,624円	491,854,774円
損保ジャパン外国債券ファンド（為替ヘッジなし）	391,270,531円	411,135,643円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	146,139,704円	196,246,632円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	20,371,554円	25,978,571円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	11,103,884円	14,141,256円

項目	自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	- 円	143,724円
計	5,855,306,068円	6,011,504,749円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

#### 通貨関連

種類	2021年11月2日 現在			2022年5月2日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超			うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引							
買建	-	-	-	312,633,600	-	312,421,104	212,496
ユーロ	-	-	-	312,633,600	-	312,421,104	212,496
売建	-	-	-	323,049,025	-	322,590,318	458,707
ドル	-	-	-	170,693,000	-	170,392,486	300,514
メキシコペソ	-	-	-	81,472,000	-	81,329,920	142,080
ノルウェークローネ	-	-	-	26,245,750	-	26,256,172	10,422
ポーランドズロチ	-	-	-	44,638,275	-	44,611,740	26,535
合計	-	-	-	635,682,625	-	635,011,422	246,211

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

#### SOMPO外国株式アクティブバリュウ(リスク抑制型)マザーファンド

#### 貸借対照表

	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		

科 目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
流動資産		
預金	1,180,279	479,200
金銭信託	-	41,863,071
コール・ローン	29,417,918	-
株式	987,250,317	1,177,129,403
投資証券	22,139,805	31,336,858
未収配当金	729,190	2,188,779
流動資産合計	1,040,717,509	1,252,997,311
資産合計	1,040,717,509	1,252,997,311
負債の部		
流動負債		
未払利息	84	-
流動負債合計	84	-
負債合計	84	-
純資産の部		
元本等		
元本	560,519,306	630,861,247
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	480,198,119	622,136,064
元本等合計	1,040,717,425	1,252,997,311
純資産合計	1,040,717,425	1,252,997,311
負債純資産合計	1,040,717,509	1,252,997,311

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3．費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

期別	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 受益権の総数	560,519,306口	630,861,247口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.8567円 (1万口当たり純資産額) (18,567円)	1口当たり純資産額 1.9862円 (1万口当たり純資産額) (19,862円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (その他の注記)

項目	自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	459,992,198円	560,519,306円
同期中追加設定元本額	194,040,287円	132,123,373円
同期中一部解約元本額	93,513,179円	61,781,432円
元本の内訳*		
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	170,270,875円	148,475,325円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	123,154,302円	156,222,425円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	112,118,806円	136,110,354円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	112,141,875円	138,163,167円
SOMPO外国株式アクティブバリューフンド（リスク抑制型）	42,833,448円	50,374,211円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	- 円	1,515,765円
計	560,519,306円	630,861,247円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

#### 貸借対照表

科 目	2021年11月2日現在 金額（円）	2022年5月2日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	17,642,472	24,648,867
金銭信託	-	25,577,639
コール・ローン	31,441,633	-
国債証券	1,940,542,266	2,157,812,047
派生商品評価勘定	26,023,671	99,039,247
未収利息	27,972,537	42,496,094
前払費用	3,380,846	6,052,120
差入保証金	5,000,000	5,000,000
流動資産合計	2,052,003,425	2,360,626,014
資産合計	2,052,003,425	2,360,626,014

科 目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	17,712,831	111,542,041
未払金	20,557,828	-
未払利息	90	-
流動負債合計	38,270,749	111,542,041
負債合計	38,270,749	111,542,041
純資産の部		
元本等		
元本	1,568,130,968	1,721,372,140
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	445,601,708	527,711,833
元本等合計	2,013,732,676	2,249,083,973
純資産合計	2,013,732,676	2,249,083,973
負債純資産合計	2,052,003,425	2,360,626,014

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>直物為替先渡取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、価格提供会社の提供する価額で評価しております。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益、為替差損益及び派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

期別	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 受益権の総数	1,568,130,968口	1,721,372,140口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2842円 (1万口当たり純資産額) (12,842円)	1口当たり純資産額 1.3066円 (1万口当たり純資産額) (13,066円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年11月2日現在	2022年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （その他の注記）

項目	自 2020年11月3日 至 2021年11月2日	自 2021年11月3日 至 2022年5月2日
	本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,781,077,719円
同期中追加設定元本額	801,029,816円	185,609,362円
同期中一部解約元本額	1,013,976,567円	32,368,190円
元本の内訳*		
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	195,335,486円	188,976,493円
エマージング債券ファンド（為替戦略型）（Fof用）（適格機関投資家専用）	1,130,545,998円	1,212,328,869円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	147,769,194円	198,844,861円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	73,527,368円	94,692,054円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	20,952,922円	26,418,866円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	-円	110,997円
計	1,568,130,968円	1,721,372,140円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

#### 通貨関連

種類	2021年11月2日 現在				2022年5月2日 現在			
	契約額等 （円）	うち1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち1年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
買建	652,558,605	-	667,000,877	14,442,272	1,200,025,607	-	1,282,106,674	82,081,067
ドル	246,708,041	-	253,530,105	6,822,064	495,722,587	-	538,622,037	42,899,450
メキシコペソ	35,814,457	-	35,127,039	687,418	57,711,802	-	57,933,923	222,121
ブラジルリアル	1,639,976	-	1,629,616	10,360	-	-	-	-
ハンガリーフォリント	57,545,572	-	56,603,960	941,612	96,455,465	-	104,699,567	8,244,102
ポーランドズロチ	19,007,008	-	18,881,855	125,153	220,542,969	-	231,293,123	10,750,154
ルーマニアレイ	59,226,952	-	59,934,707	707,755	60,884,539	-	64,982,589	4,098,050
タイバーツ	21,118,608	-	21,495,726	377,118	23,173,850	-	25,138,330	1,964,480
インドネシアルピア	1,740,347	-	1,737,388	2,959	-	-	-	-
ランド	14,609,822	-	14,428,917	180,905	26,139,851	-	26,352,684	212,833
オフショア人民元	195,147,822	-	203,631,564	8,483,742	219,394,544	-	233,084,421	13,689,877
売建	652,558,605	-	658,193,735	5,635,130	1,195,522,707	-	1,290,112,248	94,589,541
ドル	428,002,264	-	440,267,768	12,265,504	704,303,020	-	769,374,438	65,071,418

メキシコペソ	9,124,256	-	9,038,856	85,400	48,505,175	-	52,090,646	3,585,471
ハンガリーフォリント	25,825,184	-	25,195,149	630,035	839,692	-	821,107	18,585
ポーランドズロチ	17,670,262	-	17,869,639	199,377	9,578,346	-	10,730,048	1,151,702
ロシアルーブル	962,814	-	950,435	12,379	-	-	-	-
ルーマニアレイ	-	-	-	-	61,270,129	-	64,982,587	3,712,458
マレーシアリンギット	850,277	-	850,015	262	-	-	-	-
タイバーツ	-	-	-	-	11,472,465	-	11,804,203	331,738
ランド	170,123,548	-	164,021,873	6,101,675	212,802,279	-	230,624,027	17,821,748
オフショア人民元	-	-	-	-	146,751,601	-	149,685,192	2,933,591
合計	1,305,117,210	-	1,325,194,612	8,807,142	2,395,548,314	-	2,572,218,922	12,508,474

## (注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

種類	2021年11月2日 現在				2022年5月2日 現在			
	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
直物為替先渡取引								
買建	369,587,783	-	367,966,399	1,621,384	299,457,882	-	290,689,883	8,767,999
ブラジルリアル	6,903,179	-	6,759,496	143,683	70,059,226	-	70,026,579	32,647
コロンビアペソ	4,050,438	-	4,065,382	14,944	2,643,573	-	2,634,052	9,521
ペルーヌエボソル	-	-	-	-	4,473,655	-	4,445,353	28,302
ロシアルーブル	953,843	-	947,309	6,534	-	-	-	-
フィリピンペソ	6,539,177	-	6,507,481	31,696	72,472,582	-	71,421,409	1,051,173
インドネシアルピア	226,800,356	-	225,502,074	1,298,282	-	-	-	-
ウォン	124,340,790	-	124,184,657	156,133	149,808,846	-	142,162,490	7,646,356
売建	553,550,813	-	552,425,731	1,125,082	520,491,261	-	511,717,583	8,773,678
ブラジルリアル	23,096,221	-	21,753,977	1,342,244	92,728,995	-	95,039,060	2,310,065
チリアンペソ	35	-	33	2	47,857,749	-	45,362,396	2,495,353
コロンビアペソ	32,866,391	-	32,755,620	110,771	73,934,077	-	69,551,018	4,383,059
ペルーヌエボソル	19,558,518	-	19,408,515	150,003	49,343,380	-	47,806,458	1,536,922
ロシアルーブル	22,650,941	-	23,275,260	624,319	-	-	-	-
フィリピンペソ	3,265,606	-	3,265,409	197	-	-	-	-
インドネシアルピア	452,113,101	-	451,966,917	146,184	255,480,741	-	252,834,629	2,646,112
ウォン	-	-	-	-	1,146,319	-	1,124,022	22,297
合計	923,138,596	-	920,392,130	496,302	819,949,143	-	802,407,466	5,679

## (注)時価の算定方法

1. 価格提供会社の提供する価額で評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

#### 4【委託会社等の概況】

##### （１）【資本金の額】

（2022年5月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2022年5月末現在、計248本（追加型株式投資信託147本、単位型株式投資信託46本、単位型公社債投資信託55本）であり、その純資産総額の合計は1,541,922百万円です。

##### （３）【その他】

###### （１） 定款の変更

該当事項はありません。

###### （２） 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金・預金			2,945,148		3,870,549
2 前払費用			127,883		102,011
3 未収委託者報酬			1,163,524		1,137,463
4 未収運用受託報酬			698,718		1,220,102
5 その他			108,949		6,676
流動資産合計			5,044,225		6,336,803
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		16,555		12,438
(2) 器具備品	1		113,426		97,847
有形固定資産合計			129,982		110,285
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			371,688		551,730
(2) 長期差入保証金			173,961		173,961
(3) 繰延税金資産			368,045		369,976
(4) その他			32		32
投資その他の資産合計			913,728		1,095,700
固定資産合計			1,048,245		1,210,521
資産合計			6,092,470		7,547,325

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 預り金			6,525		6,032

2 未払金					
(1) 未払配当金	2	640,000		700,000	
(2) 未払手数料		449,942		421,565	
(3) その他未払金	2	138,332	1,228,275	526,525	1,648,091
3 未払費用			725,437		1,048,260
4 未払消費税等			74,945		191,700
5 未払法人税等			259,089		118,353
6 賞与引当金			130,032		171,866
7 役員賞与引当金			6,300		6,600
流動負債合計			2,430,606		3,190,904
固定負債					
1 退職給付引当金			177,918		208,284
2 資産除去債務			9,111		9,265
固定負債合計			187,029		217,549
負債合計			2,617,636		3,408,454
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,469,821		2,129,605
利益剰余金合計			1,469,821		2,129,605
株主資本合計			3,433,101		4,092,885
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			41,732		45,985
評価・換算差額等合計			41,732		45,985
純資産合計			3,474,834		4,138,870
負債・純資産合計			6,092,470		7,547,325

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		5,130,232		6,276,724	
2 運用受託報酬		3,361,929	8,492,161	4,403,451	10,680,175
営業費用					
1 支払手数料		2,224,426		2,660,547	
2 広告宣伝費		14,138		27,018	
3 公告費		470		200	
4 調査費		2,203,386		2,998,033	
(1) 調査費		881,821		982,738	
(2) 委託調査費		1,318,730		2,012,478	

(3) 図書費		2,835		2,815	
5 営業雑経費		144,775		128,682	
(1) 通信費		13,988		13,042	
(2) 印刷費		114,745		97,704	
(3) 諸会費		16,041	4,587,196	17,935	5,814,481
一般管理費					
1 給料		1,581,885		1,654,831	
(1) 役員報酬		62,931		57,475	
(2) 給料・手当		1,326,451		1,373,956	
(3) 賞与		192,502		223,399	
2 福利厚生費		199,204		207,945	
3 交際費		4,247		7,538	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		2,820		6,738	
6 法人事業税		45,366		56,077	
7 租税公課		31,417		30,211	
8 不動産賃借料		211,971		220,595	
9 退職給付費用		76,373		79,199	
10 賞与引当金繰入		130,032		171,866	
11 役員賞与引当金繰入		6,300		6,600	
12 固定資産減価償却費		26,025		37,983	
13 諸経費		344,942	2,660,886	428,184	2,908,072
営業利益			1,244,078		1,957,622
営業外収益					
1 受取配当金		326		626	
2 受取利息		-		0	
3 有価証券売却益		3,436		7,179	
4 有価証券償還益		-		1,198	
5 為替差益		360		10,426	
6 保険配当金		567		467	
7 雑益		742	5,432	1,537	21,434
営業外費用					
1 債権回収損		143		5,471	
2 雑損		484	627	363	5,835
経常利益			1,248,883		1,973,220
特別損失					
1 固定資産除却損	1	0		0	
2 商号変更費用		4,975	4,975	-	0
税引前当期純利益			1,243,908		1,973,220
法人税・住民税及び事業税			375,986		617,244
法人税等調整額			15,569		3,808
当期純利益			852,352		1,359,783

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本剰余金		利益剰余金			
	資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金		

	資本金	準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,257,468	1,257,468	3,220,749
当期変動額						
剰余金の配当				640,000	640,000	640,000
当期純利益				852,352	852,352	852,352
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	212,353	212,353	212,353
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,147	3,147	3,217,602
当期変動額			
剰余金の配当			640,000
当期純利益			852,352
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）	44,879	44,879	44,879
当期変動額合 計	44,879	44,879	257,232
当期末残高	41,732	41,732	3,474,834

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101
当期変動額						
剰余金の配当				700,000	700,000	700,000
当期純利益				1,359,783	1,359,783	1,359,783
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	659,783	659,783	659,783
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885

評価・換算差額等

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	41,732	41,732	3,474,834
当期変動額			
剰余金の配当			700,000
当期純利益			1,359,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,252	4,252	4,252
当期変動額合計	4,252	4,252	664,036
当期末残高	45,985	45,985	4,138,870

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託事業においては、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

(2) 投資顧問事業においては、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗

じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約ごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を採用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計に適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 会計方針の変更

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## 未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

### (1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する

場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損」に含めていた「債権回収損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損」に表示していた627千円は、「債権回収損」143千円及び「雑損」484千円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	95,327	99,675
器具備品	77,801	108,702

2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金		
未払配当金	640,000	700,000
その他未払金	-	345,346

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
器具備品	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 取締役会	普通株式	640,000千円	26,572円	-	2021年3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 取締役会	普通株式	700,000千円	29,063円	-	2022年3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2021年3月31日) (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	1,163,524	1,163,524	-
(2) 未収運用受託報酬	698,718	698,718	-
(3) 投資有価証券(2)	370,938	370,938	-
資産計	2,233,181	2,233,181	-
(1) 未払金	1,228,275	1,228,275	-
(2) 未払費用	725,437	725,437	-
負債計	1,953,712	1,953,712	-

当事業年度(2022年3月31日) (単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収委託者報酬	1,137,463	1,137,463	-
(2) 未収運用受託報酬	1,220,102	1,220,102	-
(3) 投資有価証券(2)	550,980	550,980	-
資産計	2,908,546	2,908,546	-
(1) 未払金	1,226,525	1,226,525	-
(2) 未払費用	1,048,260	1,048,260	-
負債計	2,274,786	2,274,786	-

(1) 「現金・預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の市場価格のない株式等は、(4) 投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	750	750

注1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	2,945,017	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,163,524	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	698,718	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	238,334	19,373	113,231
合計	4,807,260	238,334	19,373	113,231

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,870,414	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,137,463	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,220,102	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	44,728	201,061	32,679	272,511
合計	6,272,708	201,061	32,679	272,511

注2. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

(1) 投資有価証券のうち投資信託550,980千円は上記の表に含めておりません。

#### (有価証券関係)

##### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

##### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

##### 3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

##### 4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	351,565	290,787	60,777
	小計	351,565	290,787	60,777
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	19,373	20,000	627
	小計	19,373	20,000	627
合計		370,938	310,787	60,150

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	473,762	404,700	69,062
	小計	473,762	404,700	69,062
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	77,218	80,000	2,782
	小計	77,218	80,000	2,782
合計		550,980	484,700	66,280

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	93,436	3,436	-
合計	93,436	3,436	-

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	117,179	7,179	-
合計	117,179	7,179	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要(出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。 )では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

退職給付引当金の期首残高	150,881	177,918
退職給付費用	32,311	34,032
退職給付の支払額	5,274	3,666
退職給付引当金の期末残高	177,918	208,284

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	177,918	208,284
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,918	208,284
退職給付引当金	177,918	208,284
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,918	208,284

## (3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	32,311	34,032

## 3. 確定拠出制度

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	33,790	37,490

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	263,558	221,681
退職給付引当金	54,478	63,776
賞与引当金	39,815	52,625
未払事業税	16,148	25,882
繰延資産損金算入限度超過額	8,210	20,401
未払金否認	5,163	6,551
その他	5,409	5,629
繰延税金資産 小計	392,785	396,548
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,886	2,933
評価性引当額 小計	2,886	2,933
繰延税金資産 合計	389,899	393,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,418	20,295
株式譲渡損益	3,031	3,031
固定資産除去価額	405	313
繰延税金負債 合計	21,854	23,639
繰延税金資産の純額	368,045	369,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
本社事務所及び事業継続用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.2%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	8,475	9,111
取得	485	-
時の経過による調整額	151	154
期末残高	9,111	9,265

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資信託事業	5,130,232	6,276,724
投資顧問事業(基本報酬)	3,361,929	3,421,061
投資顧問事業(成功報酬)	-	982,389
合計	8,492,161	10,680,175

## (セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
7,335,140	473,576	379,864	256,439	47,139	8,492,161

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
9,517,226	543,068	371,551	203,473	44,855	10,680,175

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

### 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区	1,000	経営管理	直接100%	連結納税	連結納税に伴う支払い	493,587	未払金(注1)	345,346

注1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税等の支払予定額であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注1)	519,262	未払手数料	134,523
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り(注2)	169,160	未収運用受託報酬	93,872

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注1)	625,470	未払手数料	147,871
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り(注2)	178,392	未収運用受託報酬	97,841

注1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	144,273.79	171,844.33
1株当たり当期純利益金額(円)	35,389.35	56,457.70

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	852,352	1,359,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	852,352	1,359,783
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

# 独立監査人の監査報告書

2022年6月10日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 弘幸  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年7月5日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 雅 人  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPOターゲットイヤー・ファンド2055の2021年11月3日から2022年5月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055の2022年5月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月3日から2022年5月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年7月5日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 雅 人  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPOターゲットイヤー・ファンド2045の2021年11月3日から2022年5月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045の2022年5月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月3日から2022年5月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年7月5日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 雅 人  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPOターゲットイヤー・ファンド2035の2021年11月3日から2022年5月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035の2022年5月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月3日から2022年5月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。